

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第10回議事録》

■日 時：令和4年6月16日(木)14:00～15:56

■場 所：大阪市役所7階 大阪市会第3委員会室

■出席者：出雲明子、海老原城一、木下祐輔、藤田香、若林厚仁、本屋和宏、
(名簿順)山下研一郎、溝淵正、志村和哉、鴨田悦史

(溝淵副首都企画担当課長)

定刻となりましたので、第10回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日の司会進行を務めます副首都推進局副首都企画担当課長の溝淵です。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公表いたしますので、あらかじめご了承をお願いいたします。今回の意見交換会は、分科会形式で開催いたします。

なお、本日の終了時刻は16時を予定しております。何とぞよろしくをお願いいたします。

それでは、本日の資料のご確認をお願いいたします。お手元の資料一式をご覧ください。まず、次第、本日の参加者名簿、配席図、次に資料1「産業分科会について（前回のヒアリングをうけて）」、資料2「これまでにいただいた意見（主に経済の動きに関連すること）」、最後に参考資料「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」についてとなっております。

なお、前回産業分科会を開催いたしました第7回意見交換会での資料において、一部データの訂正がございました。その内容も本日配付しております。あわせてご確認をお願いいたします。

本日の参加者につきましては、お配りしております参加者名簿をご覧ください。本日の産業分科会に、出雲先生、海老原様、木下先生、藤田先生、若林座長にご参加いただいております。出雲先生、海老原様におかれましてはオンラインでのご参加となります。

なお、出雲先生は15時15分までのご参加となります。先生におかれましては、可能な限り議論にご参加いただき、先生のタイミングでご退席いただければと存じます。

それでは、ここからは座長に進行賜りたく、よろしくをお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。それでは、会議を進行させていただきます。

前回の産業分科会でのヒアリングを踏まえまして、時間の許す限り産業について議論を深めてまいりたいと思います。

まず最初に事務局から論点等のご説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

副首都推進局長の本屋です。本日もよろしくお願いたします。

資料1の「産業分科会について（前回のヒアリングをうけて）」の資料です。表紙をめくっていただいて1ページ目に、前回の5月19日のヒアリングのときに主に出てきていた議論の内容を、若干はしより過ぎかもしれませんが、ご容赦いただいて、書かせていただいております。

まず、大阪産業局ですけれども、国際ビジネス支援、創業支援、スタートアップ支援、事業承継支援、その四つの柱を中心にやっていて、とりわけ京阪神のスタートアップ・エコシステムについては、京阪神コンソーシアムの事務局というかコントロール的な役割を産業局が担っているということがありました。それから、中小企業の話として、中小企業もDXに意欲を持っているので、セミナーの開催など、入り口、入るところの支援を行っているというような話がありました。

それから、二つ目ということで大阪産業技術研究所ですけど、他府県の公設試験研究機関との連携を進めているというような話とか、相談企業に対して、ほかの企業が持っている強みとか技術を紹介するとか、企業間の橋渡しというか、ハブと言え言い過ぎかもしれませんが、そういうことをやっているというような話。それから、地域でもいろいろな活動をしていて、地域からのいろいろなお問合せもあって、地域の産業集積にも寄与しているというような話があったかと思えます。

それから最後、大阪商工会議所ですけれども、中小企業の方々も現在のビジネスだけではなかなか難しいと。そういうふうな意識は広がっているのではないかというような話。それから、ウェルネス分野というのはやっぱり関心が高いけど、参入して、ちゃんと儲かるのかというようなことが課題になっていて、これはやっていいのか、やってあかんのかみたいなことがなかなか分からないところもあって難しいんだみたいな話があって、そういうことは商工会議所としても国に対して要望するというような形でフォローしているというような話があったかと思えます。

それから、2ページが大阪産業局のもう少し詳しい内容、それから3ページが大阪産業技術研究所のもう少し詳しい内容、それから4ページが大阪商工会議所のもう少し詳しい内容ですので、ご参考になさってください。

それから、5ページですけれども、6月3日にございました人材分科会の主な議論ということで、産業とも関連が深いと思えますので、つけさせていただきます。

一つ目、イノベーションについては、まずオープンに話ができる環境をつくっていかないとあかん。企業研修でオープンに話せる環境をつくるとか、行政も参加して、面白いことを考えている人とプロジェクトを育てるプラットフォームみたいなものをつくるというようなことがあるのではないかというような話がありました。それから、高度人材については、経営人材にやっぱり弱みがあるのではないかと。企業内で個人の成長、キャリア形成など、兼業の意識を十分共有して、他業種を経験することが経営人材につながるのではないかというようなこととか、例えば大阪公立大学で学んだエンジニアが企業で活躍した後でまた大学に戻って経営を学ぶというような流れができていくといいのではないかというような話があったかと思えます。それから、ちょっと先の話かもしれませんが、官民交流なんかを通じた個人の成長への投資ということも考えていけるのではないかというような話があったかと思えます。大阪で働く人のモチベーションをどう上げていくかと

というのが課題かなというような話だったかと思います。それから、バカロレアの子どもたちというのは、やっぱり自分の言葉で自分で話せるような教育を受けていると。そういう子たちを推薦で大阪公立大学に入れて、引き続き学んでもらって高度人材を育てていくというようなことを考えてもいいのではないかなというような意見もあったかと思います。それから、リカレント教育、人材流動化ですが、リカレント教育の推進には企業のトップのメッセージと職場理解が重要だというような話。それから、行政としても、リカレント教育の啓発みたいなことはできるのではないですかという話と、大阪公立大学が社会人の学び直しの機会に積極的に取り組んで底上げしていくと、そういうことが大事なのではないですかというような話とか、どういった業界でどれぐらいニーズがあって、そこに行くのにはどういうスキルが要って、移ったら給料がどれぐらいかみたいなことを見える化していくことが大事ではないかというような話があったかと思います。それから、人材の多様化については、多様化の課題が何で、何に困っているのか、当事者が安心して話せる場が必要ではないかと。そういう場が企業にやっぱりあるというのが一番大事なことで、そういうものないのにベンチマークというのをやっていくというのは、ちょっと疑問なところがあるよねというような話。それから、男性も女性と同じ期間の育休を義務づけるというようなことも考えていくべきではないかというような話があったかと思います。

それから、6ページはその他の人材の話と、あとまちづくりについても一定議論がありましたので、それについてもまたご覧いただいたらいいかと思います。

それから、7ページですけれども、本日も議論いただきたい主な論点ということで、一つ目は、現在の大阪のポテンシャルを活かす特定分野の産業振興というような考えから一歩進めて、未来像なんかもきっちり持ちながら、様々な分野で新たなイノベーションや産業が生まれる構造転換、さらには社会課題の解決とかウェルビーイングとかそういうのを一体的に実現していくというような視点を重視して、地域の共感を得ながら、福岡とか愛知と違う強みを活かして、全体として大阪経済をどうしていくのか考える必要があるのではないかとということ。そういうことが大阪での雇用の創出も含めて進んでいけるのではないかとというような論点です。

それから二つ目は、10年、20年後のデジタル、グリーンの進展なんかを見据えながら、ライフサイエンスとかヘルスケアを一つの核にして、大阪のバランスの取れた分厚い業種の集積、これが福岡とか愛知との違いということだと思いますけれども、集積を活かして、それ以外の分野とも掛け合わせて産業構造の転換とか高度化とかサービス化していくというようなことが考えられるのではないかと。もちろんここに人材の育成とか流動化ということと合わせてということだと思いますけど。それと、あと、そういうヘルスケアとかライフサイエンスの産業との連携も含めて、大阪・関西の歴史とか文化とか食とかエンターテインメントなどの魅力を活かして内外から観光を再び呼び込んでいくことが重要ではないかと。そのためには観光の質、それからホテルの数が足りないとかいう機会損失を生じないようにやっていくことが必要ではないかというようなことを論点で入れています。観光の後段の分はあまりこれまで議論していなかったかなというふうに思います。

それから三つ目で、環境については、言わずもがなかもしれませんが、経済活動全体としての脱炭素への意識とか取組みを高めると。それと、大阪・関西がポテンシャルを有するバッテリー、水素関連などの産業をどうしていくのか、どう考えるのかというのを論

点設定にさせてもらっています。これも一番上のところで特定分野の産業振興と言いながら、また環境というのがどうかというのは若干あるのかもしれないです。

それから四つ目は、スタートアップの支援について、単なる数ではなくスケールの拡大やインパクトのある付加価値の創出、イノベーションに軸足を移して取組みを進めるべきではないかというような論点設定にさせてもらっています。

それから五つ目で、これもあまり議論なされていないかなと思いますけれども、中小企業について、先ほどもありましたようにやっぱり変えていかないとあかんというような意識はあるみたいなので、そういうのを踏まえて府市の機関の支援も受けながら、デジタルの活用や新技術の導入、事業承継を捉えた新事業への挑戦、事業規模の拡大など新分野への転換、生産性の向上を後押ししていくべきではないかという論点設定にさせてもらっています。

それから、金融についてもあまり議論がこれまでなかったかと思いますが、金融機能について内外の投資を呼び込むとともに、スタートアップのときにちょっと話あったと思いますけど、スタートアップが東京や国外に流出するといったことを防ぐためにも、フィンテック企業の誘致とか取引機能の活性化とか、大阪でも一定自前で資金調達が可能ない環境をつくっていくことが必要ではないかというような論点設定にさせてもらっています。

それから、最後にDXの関係ですけど、これについても何回か議論していただいていると思いますけれども、今後のイノベーションの創出とかを考えると、デジタル技術とかAIとかロボットとかデータを最大限活かしていくことが重要でないかと。とりわけ大阪で今ORDENという広域データ連携基盤みたいなものの整備を今年ぐらいからやり始めているので、そういう基盤をつくっていくことがイノベーションとか産業振興につなげていくというようなことが大事ではないかというような論点設定にさせていただいています。

それから、8ページの2040年のイメージは、上に書いているようなことをちょっと図に、三位一体でやりますよというようなことを図示化しています。

それから、9ページは、ライフサイエンス、ヘルスケアと、それ以外の幅広い産業を掛け合わせることでというようなことが分かるようなイメージ図をつくらせてもらっています。10ページはその参考資料です。

それから、11ページが国際金融都市OSAKA戦略の概要ということです。二つ言っていて、アジア・世界の活力を呼び込むというような話と、それから、ちょっと先駆的なことをやっていくという二つの柱でやっていこうということを言っています。それで、具体的には一番左ですけど、魅力的なまちづくりに向けた金融面からの支援とか、スタートアップへの多様な資金調達の支援、それから拠点機能の強化みたいなことを言っています。それから、真ん中のほうではエッジの利いた先駆的な金融商品、それからサステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み等々書いています。それと、一番右は、そういうことをやる前提的なものとして、外国人にとって住みやすい環境、ビジネスしやすい環境をつくっていきますというようなことを言っているかなと思います。

それから、12ページはデジタル田園都市国家構想基本方針の概要を参考につけています。

それから、13ページ、14ページが、先ほど申しましたORDENとかの大阪府、大阪市のスーパーシティ構想の概要です。主な先端的サービスということで、空飛ぶクルマとかモビリティ関係が左にあって、それから医療、ヘルスケア系が真ん中に未来健康サービ

スとか先端国際医療みたいな話が入っていて、そういうのをやる基盤として真ん中にあるような大阪広域データ連携基盤というのをつくりましょうというようなことです。それをするによってビジネスとかイノベーションが生まれて、最終的には一番上の住民のQOLの向上とか都市競争力の強化につながるというような理念で取組みを進めています。

14ページはロードマップということで、ORDENをステップ1ということで、まず2022年度、今年からですけど、基本的なやり方のルールみたいなことをつくるということと、IDをどう管理するかとか、どう連携させるかとか、同意をどう得るかとか、そういうふうなことを含めた基本設計をやっていこうと。それに企業とか市民の参画も得て、だんだんそれを増やして行って、やる事業とかサービスを増やしていきましょと、そういうふうな考え方の工程になっています。

それから、15ページ、16ページは、具体的に先ほど申しましたようにモビリティとか医療・健康でどんなふうに進めていくかというのを15ページ、16ページにわたって書かせていただいています。

それから、17ページからは環境の関係で、環境もいろんな分野が相互に組み合わされているよなというようなことが17ページ。それから18ページは、重点分野みたいなことを国のほうで決めていますけど、水素とか蓄電池とか半導体とか住宅とか、大阪・関西に関連するようなこともかなり出ているというようなことです。

それから、19ページ、20ページが、健康・医療とかヘルスケアの概念的なことを書いている資料をつけています。

それから、21ページ以降はこれまで頂いた資料をつけさせてもらっています。21ページ、22ページ、23ページが中村さんから出していただいた資料です。それから、24ページ、25ページが木下先生から出していただいた資料です。それから、26ページ、27ページが藤田先生から出していただいた資料です。それから、28ページ、最後は座長が提出された資料です。

資料の説明は以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

今、事務局から説明があったとおり、資料1の7ページ、本日も議論いただきたい主な論点、こちらの論点に沿って議論を進めていきたいと思えます。

議論の進め方なんですけれども、論点が1から7ということで、多岐にわたりますので、大きく三つに区切って進めたいと思えます。まずは資料1の7ページの論点1から3まで、大阪の今後の産業政策に関わることをどう考えるかということと、その次に各論として論点4のスタートアップと論点5の中小企業についてどうか考えるか、そして最後に論点6の金融機能と論点7のデジタル技術をどう考えるか、併せてこれまでの議論を踏まえて産業政策全般に関して議論をしたいと思えます。

一旦三つに区切るんですけれども、それぞれの論点というのはまさにクロスする部分が多いというふうに思っておりますので、別にこの1から3じゃないと駄目というわけではなくて、クロスしても忌憚のないご意見を賜りたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

お話の中で、新たな論点というのはもちろんなんですけれども、既に出た視点の再確認も行いたいと思っております。前に言ったからこれはちょっと違うかなというのではなく、一旦本日で産業のところについては整理、まとめたいと思っておりますので、既に出た視点の再確認というところもお願いいたします。

あと、時間はたっぷりと16時ぎりぎりまで取ろうと思っておりますので、どうぞ自由にご発言いただければと思います。

それでは、論点1から3まで、今後の大阪の産業政策に関わるのところをどう進めるかというところについて、一旦30分ぐらいというところで、14時間50分ぐらいをめどに進めたいと思っております。

どなたからでも結構でございますので、発言のある方、挙手または挙手ボタンでお願いできればと思うんですけれども、トップバッターはいかがでございましょうか。

じゃ、木下先生、お願いします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

私からは、今まであまり議論ができていなかったツーリズムに関する話からさせていただきたいと思っております。ツーリズムを考えるときに、よく旅行の市場規模、消費額がどれくらいかという話になるんですが、コロナ前の2019年で見ると、実は外国人の旅行消費額というのは大体5兆円ぐらい。一方で、日本人の国内旅行消費額って22兆円ぐらいあるんですね。それが感染症によって若干下火になっていったと。2020年は10兆円ぐらいに半減してしまったという状況もあるんですが、こうした中で、いかに国内の旅行市場を動かしていくかがポイントになると思います。特に、大阪はアウトドアアクティビティ、つまりスポーツツーリズムの中でもアウトドアのアクティビティに着目するのが一案ではないかなと思っております。これは外国人の方が日本でしたいことの一つでもあったんですが、日本人にとっても当てはまると思うんです。特に大阪だと羽曳野のサイクリングコースであったりとか、あとは登山ができるような金剛山とか、ダイヤモンドトレイル、トレイルランとかができるような場所があったりとか、非常に府外からも人気のコースになっている。これらの地域は南大阪にございますので、私が今まで申し上げてきた、どうしても人口の重心が大阪府では北のほうに寄っている。それをいかに南のほうに寄せていくかという部分を見ると、こういったアウトドアスポーツ、スポーツツーリズムの話は、交流人口の増加と合わせて活用ができるのではないかと思いますので、これまでの議論できていなかった論点として提示させていただきます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

確かにツーリズムについては重要な産業でありながら、あまり突っ込んだ話ができなかったもので、論点、頭出し、ありがとうございます。

おっしゃるとおり、南大阪は、観光のところではどうしても若干弱いといえますか、どうしても人が大阪市の中心部に集まるというところがあったので、アウトドアを使って南大阪にも観光していただくというのは非常によい視点かなというふうに思っております。

ました。

なので、ツーリズムの活性化、このあたりについて、もしご意見があればお伺いしたいと思うんですけれども、まずこの論点についていかがでしょうか。

ではちょっと私からお話しさせていただければと思うんですけれども、インバウンド、まさにアウトドアのところを充実させるところについては、訪日外国人観光客が日本で何をしたいかというところのアンケートを見ると、アジアの方というのは買物であったりとかというものが多くいんですけれども、欧米の方というのはアウトドアのところを非常に重視されています。日本の歴史に触れたいというところと、日本のアウトドアを楽しみたいというところのニーズが欧米の方は強いというのがあると思います。一方で、関西に観光に来られる訪日外国人の方というのはアジアのお客様がほとんどでして、欧米のお客様が非常に少ないというところがございますので、アウトドアを使って欧米のお客様に来ていただくというのは、まさに国籍のポートフォリオの多様化というところにもつながりますので、非常にいい視点かなと思っております。

一方で、アウトドアというところになると、非常に他地域との競合が激しく、登山でしたら信州地域はまさに日本人も憧れるような地域でございますし、北海道もアウトドア観光というところでは非常に強いので、南大阪でもこのようなアウトドアができるんだよというところを、訪日外国人の方はもちろん日本人の方にも知らしめていくというのは、大阪の観光の幅を広げるという意味でも非常にいいなと思いました。ありがとうございます。

というところでございますけれども、インバウンド、ツーリズム等について、ご意見ございましたらお願いいたします。また、それ以外の観点でも結構でございますので、1から3のところ、もしご意見ありましたら。

では、出雲先生、お願いいたします。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

お願いいたします。出雲と申します。

観光のお話が出ましたので、今までちょっと観光について私全く発言したことはなかったんですけれども、今のお話を聞いてご意見申し上げたいと思います。

観光を考えますときに、私、人材分科会のほうにも入っているものですから、そうした人材がおられるのかということは、人材部会のほうでちょっとお話がまだ出てきていなかったんですけれども、思いました。様々観光に関する人材が育成され始めたというようなのはこの10年ぐらいの話かと思っております。その点、語学ですとかホスピタリティーですとか様々な観点から育成がされ始めているとは思いますが、十分ではないというところがあるかと思えます。また、このコロナ禍で、一旦そちらに入られた方も他業種に移られているということがあると思います。そうした方々を引き戻していくとともに、新たに育成していくというふうなことで、私ちょっと分からないんですが、そういった方が例えば京都とかにおられたりですとか、そちらを選ばれているということであれば、大阪にどうやって引きつけていくのかという、そういったことが問題になるのではないかと、いうふうに今お話をお伺いして、また人材の観点から申し上げたいと思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

人材の強化のところは、おっしゃるとおり非常に大事な論点かと思っております。大阪に限らず関西を訪れるお客様は、大阪、奈良、京都を訪れるお客様が非常に多いので、人材についても、大阪が自前で強化するのも大事ですけれども、京阪神とか京阪奈とかで連携していくのは非常に大事なのかなと思っております。また、地域それぞれがDMOを中心に観光振興されておられますし、大阪についても観光局の方々が旗振りというのを非常にされておられますので、人材の強化、観光の人材の強化というところは大阪に加えて広域で強化していく必要があるのかなと思いました。ありがとうございます。

その他、ご意見、ご発言等ございますでしょうか。観光以外でも大丈夫でございます。では、藤田先生、お願いいたします。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

今、観光とかツーリズムという話題になりまして、私のほうもその観点からの発言がこれまでございませんでしたので、幾つかこれらを考える上での視点から意見をお伝えしたいなというふうに思っております。

まず第1点目は、スポーツツーリズムの話にもあったかと思いますが、ことスポーツに関しては、見るか、あるいは自分がするか、あるいは応援するかという三つに恐らく分かれていたかと思えます。トレランをすとかサイクリングをすとかというのはするほうで、あと見るという視点ですとか、あるいは応援するというところもありますので、どういったところに大阪の資源と強みがあるのか、スポーツツーリズムとして、例えば自然とか体験型のものを南大阪地域で展開していくとか、そういった強みを活かしたツーリズムを考えていく必要が今後あると思えます。やはり先ほどご意見ありましたように、恐らく観光についてはどの地域も地域活性化策としてすぐに観光と出てきて、結局、競合して、勝った、負けたというところの差は、もちろんアクセスのよさとか、人材がそこにいるのかなど、いろんな観点があるかと思えますが細かく、精緻な分析がその提案には必要だという意見を持っております。

もう一つは、やはり世界全体としてツーリストはモノ消費よりはコト消費に移行していくという議論が国内外でも日本でももちろんあります。これまで大阪はどちらかというところモノ消費というか、主にアジア地域の人がお買物をして帰っていくというパターンの消費を見てきたかと思えますが、多分、体験型、アウトドアなどはコト消費のほうで、これからの大阪を見たときには、そういったコト消費を期待する人たちを喚起できるような提案ができるのかどうかとか、そういったサービスができる人材や地域や資源があるのかどうかというようなことを考えていく必要があるのではないのでしょうか。最後にZ消費というか、Z世代の人たちが次の時代の消費を担うと言われるなかで、このZ消費を都市の魅力と合わせてどういうふうに戦略的に考えていくのかという視点はこれまで出てきていなかったかなと思えますので、今後の議論につなげていただければと思います。よろしく願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

スポーツツーリズムについては、ワールドマスターズゲームズが残念ながら延期になってしまいましたけれども、大阪・関西が持っている資源の棚卸しというところでは、スポーツも一つの選択肢に入ってくるかと思っております。ご指摘ありがとうございます。モノからコトというところもまさにそのとおりかと思っておりますので、こういったコト消費というのをどうつかまえていくか。あと、Z世代については、私もあまり意識していなかったところがあります。観光客に来ていただく際、平たく言うとお金を持っておられる年配の方がどうしてもターゲットに入りやすくなっていくというのがありますが、10年、20年先を見据えたときにはZ世代の人の消費トレンド、消費性向がどうかというところは非常に大事なところだと思いますので、そこも検討対象かなと思っております。ありがとうございます。

また、2025年に万博が開催されて、これを契機に観光客の方が大阪にたくさん来られるでしょうし、また、まだ誘致中ではありますが、IRも2029年を目標に計画されてまして、賛否両論は正直あるんですけれども、誘致された場合は一定の観光客が来られるというところは見込まれます。こういった万博とかIRをいかに観光につなげていくかは大事な検討要素かと思っております。ありがとうございます。

というところでございまして、ちょっと観光の話がいろいろ出ておりますけれども、それ以外の視点でも、観光系でも結構でございますので、産業政策系とかで、脱炭素等も合わせて何かありましたら。

海老原さん、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

観光に絡めてということちょっとコメントしたいと思うんですけれども、今日の資料の論点という意味だと、どちらかというところ、2のところ、ライフサイエンスをターゲットに、それに観光を絡めていくみたいな考え方もあるんじゃないかということでご提示いただいておりますけど、観光のことも同じような話があるのかなと思っております。観光を起点にほかの産業をどう絡めていくのかみたいなことというのは大きな広がりがあるんじゃないかと。別にどっちがいいとかじゃなくて、それぞれの産業が産業に閉じずに、どう連関をつくっていった大きな形にできるのかというようなことなのかなと思っております。今のお話を聞いておりました。

観光について言いますと、実際に来ていただいている間に、フィジカルにいてお金を落とすというだけではなくて、来る前から来ている間、それからいらした後とか、もっと言うと実際に来訪されていらっしゃらなくても、何らか大阪の商圈、関西の商圈に貢献するみたいなことというのが考え方としては大事なのではないかと。なので、よく日本食を輸出しようとかとなったときに、来たこともない方に日本の具材を売るとかというのはなかなか難しく、カルチャーごと理解していただいて、日本食のファンになっていただいて、それで初めて日本の食材が売れるみたいなことを言われていると思うんですが、観光についてもやはり実際に来ていただいている間とかだけではなくて、関西のファンになっていただくみたいなこととか、うまく情報発信いただいて、ある意味での商圈化するとか、会員化するとか、顧客化するかみたいな、産業政策といったときにそういう観点で観光をもう少し幅広く捉えて、そこにヘルスケア、メディカルツーリズムみたいなこともあるでし

ようから、それも入れていくというような、そういうような考え方が必要なのかなというふうに思ったところです。

そう考えたときに、ちょっとほかのテーマも同じような議論を私今日ずっとしてしまうかもしれないんですが、企業が単独でというか、それぞれ独立してサービスを提供しているみたいな形だと、今言ったようなものってなかなか現実的には提供が難しいんだろうなと思いますので、観光分野でいうと以前からDMOみたいな議論があると思うんですけども、それが、官がやるのか、100%民がやるのか、官民両方でやるのかとか、担い手の議論は別としましても、そういった地域のマーケティングプラス地域商社的な機能を担うような機能を持つということが観光産業振興においても非常に必要なのではないかというふうに考えました。

一旦止めたいと思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

大阪に来られる前から既にビジネスは始まっているということで、来る前から大阪の商圏に取り込むというところの視点も大事だなというご意見、非常になるほどなと思いました。まさに大阪のファンになっていただく仕組みづくりですね。おっしゃるとおり、企業単独ではなかなか難しいところがございます、DMOとかはいろんな企業からの出向者の方で組成されたりされていますけれども、そういった様々な企業から来られている組織と行政がさらに密接に連携することで、一丸となって大阪観光を推進していくという仕組みづくりは非常に大事なのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

現在、インバウンドについてもようやく再開がそろりと始まっているような状況でございます、なかなかコロナ前の水準まで戻るのには時間がかかるかとは思いますが。ただ、アジアの観光人口というのは今後も中国を中心に増え続けることは経済的に見ても間違いないでしょうし、そのときに日本、大阪を選んでもらえるような仕組みづくりをしっかりと整えることで、国内観光客の方ももちろんなんですけれども、インバウンドが再び活性化したときにしっかりと取り込めるように、大阪としても官民一緒になって体制を整えておくのは、やはり大阪の成長において非常に大事なピークルの一つだなと感じて聞いておりました。ありがとうございます。

あと、その他、何か論点、ご指摘、ご発言等ございますでしょうか。

もしよろしければ、脱炭素系についてちょっとお話しさせていただければと思うんですけども、論点の3番、環境についてはというところで、経済活動全体としての脱炭素への意識、取組みを高める一方で、大阪・関西ポテンシャルを有するバッテリー、水素関連の産業をどう考えるかというところです。これも私の考えがまとまっているわけではなくて、ちょっと疑問に思っているところなんですけれども、大阪として環境とか脱炭素に取り組んでいくというところについて、特定の産業とかに集中的に支援をするというやり方もあるのかもしれないですけども、それ以外にもやり方はあるのかなと考えております。というのは、ニュースを見たときに、大阪のところで脱炭素絡みで脱炭素ポイント制度をされるということで、脱炭素系の商品を買われると、既存の流通業者とかのポイントがつくという制度を始められるということで、なるほどなと思いました。というのは、こうい

う取組みをすることで、都市として脱炭素の取組みを進めていくと広くアピールできるというところもありますし、消費者にそういった考えを促すことができるのかなと思いつながらそのニュースを見ていたところでございます。じゃ、大阪のまちとして脱炭素にどう取り組んでいくかというところを改めて確認の意味も込めて整理したいなと思っておるんですけども、この分野のエキスパートでおられます藤田先生に、まちとして脱炭素の取組みをどう進めるかというところのご意見を改めてご教示いただければと思うんですけども。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

ご指名いただき、ありがとうございます。

脱炭素のポイント制度の推進プラットフォームについてということで、大阪府さんのほうで進められている公表資料について少し拝見させていただいていますが、脱炭素社会をどう考えていくのかということで、今回の論点の3につきましてはバッテリーとか水素関連で、もともと強みのある産業をどうするのかという議論があったかと思います。私の立ちどころといたしましては、まず都市をどう脱炭素化するのかという中で、これまでは大阪の脱炭素化を考える上で、産業部門であれば既存の強みを持ったところをどう活かしていくかというふうな議論の流れだったかと思うんですけども、脱炭素に限らず社会経済全体をグリーンにしていくというのは、ある種もう決められた道筋だと思しますので、そのうちの一つが脱炭素であるとかこれまでの議論を振り返っても、自身そのように感じております。

例えば、二酸化炭素の排出量の実質ゼロに向けてという2050年の目標に向けていけば、家庭部門もそうですし、事業部門とか民生の部門だけではなくて公的部門も合わせてどういうふうに減らしていこうかということの一つの動機づけが今回のポイントシステムを導入するという話で、目標に向けてそれを加速化させる施策の一つであるというふうに思っておりますけれども、やはりそれを普及するとか認知するとかそういったことによって、自分たちの身の回りや、事業だったら事業展開だとかが、どういったメリットがあるのかというのが見えてこないとか、なかなかつくった制度に息が吹き込まれないとか、そういうところはあるのかなと感じておまして、大阪だからというよりは、大阪も含めてという話になりますが、身の回りにはあることは、多少なりともそういった環境配慮ですとか脱炭素に向かうヒントが隠されていると思しますので、今回は産業部門ですので、特にバッテリー、水素関連とかエネルギーの問題をどのように産業として考えるのかですとか、あるいは前回のヒアリングで貴重なご意見をたくさん伺いましたが、やはり体力のある大企業などはこういったことをしても積極的に関わるような動きが早い一方で、中小零細企業につきましては、大阪はととても多いと思いますが、そういったことはやらないといけないという意識はあっても、具体的に何をどうすればよいのかとか、それにかかる追加的な費用を人も含めてなかなか捻出できないというところをどのようにサポートしていくのが重要です。これまで団体さんの取組みもいろいろ聞いてまいりましたけれども、そこを強化するというか、そこを強化することによって底上げもできるでしょうし、目標の達成にも近づくんじゃないかと思っております。また市民社会においてはいろいろな場面で脱炭素行動というか環境配慮型行動をしていきたいと思いますということが随分認知されてきているとい

うふうには思いますが、やはり事業部門で、大きなところはいろんな取組みをされていますけれども、それ以外の、数でいえば圧倒的に多い中小零細企業のところにどう裾野を広げていくのかというのが、大阪モデルにもつながっていくのではないかなと強く感じているところでございます。

そういったことを考えますと、事業者の規模にもよりますし、もしかすると部門によって、輸送部門であるとか小売部門であるとか、そういった部門ごとの強みとか弱みとか、そういったことに取り組める体力があるのかなのかとか、そういったところもあわせて今後見ていく必要があるのではないかなと考えております。

すみません、雑駁な話になりましたが、まずはこのあたりで一旦止めさせていただければと思います。ありがとうございました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

事業部門、特に中小企業、体力もそれぞれの中小企業が脱炭素を進めるに当たって、どう動機づけていくか、それを進めるために行政や企業がどう動けるかというところを大阪が示すというのも一つのやり方だと、なるほどなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

その他、ご意見。出雲先生、お願いします。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

早めに退出しますので、ちょっと先にご意見申し上げたいと思います。

1点目の論点についてなんですけれども、様々な社会問題の解決だとかそういったことに着目した今後の構造転換というふうなお話の中で、今の環境分野に関する企業の取組みであるとか、また健康経営をはじめとする従業員の健康に着目した取組みであるとか、そういったことをベースに、新卒の方も含めた従業員の方が企業を選ぶであるとか、また投資する側も、もちろん生産性ですとか収益ですとかもあるんですけれども、そういった社会問題の解決や労働生産性を含めた着目点でもって投資先を決めていくというような、いわゆるインパクト投資と言われるような行動が見られるようになってきていると思います。今後はそういったことが環境の取組みを後押ししていくというふうにご検討して、それを大阪でどういうふうに活かしていくのか、投資を呼び込んでいくのかということと関わる話ですけれども、環境、健康、そうしたことの大阪の強みを活かして企業の行動の変容を促していく。それによって投資を拡大していくという好循環が、言葉で言うのは非常に簡単なのかもしれないんですけれども、そうしたことを産官学が一体的に取り組んでいくというふうな、中長期的に、そうした取組みを強調する必要があるのではないかとこのように思いました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

投資を呼び込むということですね。ありがとうございます。まさにESGファイナンスとか、大阪も進めようかとしておりますので、そういうところと相関があるのかなと思

いました。ありがとうございます。

では、海老原さん、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

環境に関わるところということなんですけれども、環境といっても、産業の観点からの環境というところになりまして、関西・大阪の基幹産業の一つとして環境に係ることをどう考えるかということなんですけれども、こういった取組みに関わる企業が関西の中できちんとビジネスとして高い収益を得ることがベースにあるものの、その後、国内とか海外にそこで進んだ事業を展開していただくということこそが大事な取組みであると。こそと言うとあれですけども大事な取組みなのかなというふうに考えていまして、そういう循環といいますか社会システムができていけば、既存の今立地されている企業さんも収益を上げることになりまして、新しい企業を呼び込むという観点からしても、ほかの地域に比べて関西・大阪という地域がこの環境という分野に関して新しい取組みができるだとか、垂直立ち上げができるだとか、そういうようなことになると非常にいい循環になっていくのかなというふうに考えています。その観点からしたときに、先ほどの大阪における取組みとかというのは消費者の意識を変えるという意味において非常に重要な取組みだと思いますので、そういった取組みを複層的に複合的にやっていくということは非常にいいのかなと思っています。

ここに書かれているようなバッテリーとか水素とかというような大枠の大玉が機関として入るとするのは非常にいいことだとは思いますが、いろんな企業が参加をしていくという観点からすると、個々の企業がサプライチェーン上でCO₂を減らしながら価値の高い製品をつくっていくというような転換をいかに地域としてサポートできるのかというようなところと、あとやっぱりCO₂を抜本的に減らしていくということになると、今までのように大量生産大量消費の中で、そのプロセスにおいてCO₂を出さなくなるというよりは、サーキュラーエコノミー的な時代になると、アズ・ア・サービス型で物が使われていってシェアリングが進んでいくみたいな世界の中で、各企業の商品だとかサービスがどう生きていくのかということになっていくのかなというふうに思いますので、先ほどの市民向けのプログラムみたいなものとも関わるんですけども、サーキュラーエコノミーをどう地域として進めていけるのか。それが個々の取組みにとどまらずに地域全体として大きな取組みになって、これが日本の中であったり、あるいは世界の中でも一つ大阪モデルとして際立った取組みにできていけるのかということができたら、それが国内だとか海外に展開していけるということになると思いますので、そういったモデルを地域全体で企業横断でどうつくっていけるのかというところが、環境に関わる産業といいますか、環境に関わる論点の中でも非常に重要なのかなというふうに考えております。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

サーキュラーエコノミー大阪モデル、素晴らしいキーワードだと思います。こういったものをまさに実現していくというところが、新しい脱炭素とかのトレンドに乗るのに非常に大事なのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

ちょっとお時間が30分たってきたというところもございまして、次の4のスタートアップと論点5の中小企業についての議論に移らせていただければと思っております。

出雲先生が15時10分までにご退席されるということですので、出雲先生、すみません、大変恐縮なんですけれども、このスタートアップとか中小企業のところについてご意見賜ればと思います。よろしく申し上げます。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

お気遣いありがとうございます。

スタートアップにつきましては以前から意見を申し上げてきたところもございまして、産業間の、まずはスタートアップするんですけれども、その後、軌道に乗るためにはどうすればいいかということを支援していくと。もちろん、最初うまくいけば、その後も自然にいくというかもしれないんですが、なかなか立ち上がれないということがあるので、他業種とどう関連させていくのかという最初の1の論点にあった点がやはりスタートアップにおいても重要というふうに思います。特に公的支援によるスタートアップは自立から難しいという現状があると思っております。ずっと行政のお世話になるというふうなことが見受けられると思います。そうなったときに、ひとり立ちしていただくための経営支援、様々、中小企業診断士の方を派遣したりだとかということをするんですが、やはりほかの業種とのマッチング、また他業種への展開、論点1にあったようなほかとの掛け合わせをどうやってしていくのか、そういったところが新たなスタートアップの課題になってくると思います。現時点では正直なところ、例えばずっと公的なところに入居したままですとか、そういった状態になっていることが多いのではないかとこのように思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

なるほど。ありがとうございます。

なかなか公的なところがスタートアップをどう支援していくかというのは、いろいろやり方はあるのかもしれないですけど、個別企業を集中して支援するというのは難しいですので、場所の提供とかというのはやりやすいやり方の一つなのかなと思いました。ただ、お話の中では、そういう形にしてしまうとなかなか、公的な支援に頼り過ぎてスタートアップが成長していかないというところもありますので、公的としてスタートアップをどう支えていくかというやり方はいろいろ考えないといけないなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

その他、スタートアップ、中小企業周りでご意見賜ってもよろしいでしょうか。

じゃ、木下先生、お願いいたします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

スタートアップに関して、内閣府が最近公表したミニ白書で面白い分析があったのでちょっと紹介したいんですけど、企業が教育訓練投資を実施した効果について社歴別に調べたところ、創業してから30年未満の比較的若い企業のほうが、長い企業よりも効果が高い、特にICT投資の効果が大きいという結果が出ています。この背景として、若い企業の方が、昔からある企業ほど過去の遺産、負の遺産であるレガシーシステムと呼ばれるも

のからの移行のためのコストがそこまで大きくない、つまりスイッチングコストが大きくないという面があるのではないかと思います。そこで例えば行政の役割ということであれば、そういった若い企業、スタートアップも含めた企業に対して教育訓練投資等を積極的に実施していく、補助をしていくという形で生産性の向上や雇用者数の増加などを実施していくのも一案ではないのかなと思いましたので、ご紹介させていただきました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

スタートアップの社員にもしっかりと教育訓練をすることで高い効果が見込めるというご指摘、ありがとうございます。

その他、ご意見、ご発言等ございますでしょうか。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

少しこのテーマからは若干関わりが薄くなるかもしれませんが、スタートアップを含めての支援というところで申しますと、やはり今日の資料の1にもありましたように、社会全体としては、SDGsではないですが、誰一人取り残さないという社会を考え、そういった事業者さんに支援していくとなったときに、そこで働く人についてこれまで以上に考えることは重要です。例えば数日前の男女共同参画の白書ですとか、また今日の高齢白書などでも様々な分析がされていますけれども、社会を構成する人々の持ち得る多様性が男女もそうかもしれないですし、世帯構成もそうかもしれないですし、どんどん広がってきています。また、すごく極端な例でいいますと、やはり犯罪に関わった人の再犯率が高くて、そういった人たちが社会で仕事を得ていくためには様々な困難があります。例えばですけれども犯罪に関わる人が少なくなれば、それだけ社会的なコストは下がりますし、もし何かそういった方たちのなかで社会に復帰される人たちが増えてくると、さらに労働力とか、そういった人たちがトレーニングを受けることによって社会全体として犯罪率が下がっていくことに繋がっていくことが期待されます。何かそういう足場というか、今社会が変化していて多様な中でも、なかなか働いたり起業したりスタートアップしたり、どういう人たちを雇うとか、どういう人たちをどのようにトレーニングしていこうかといったときに、従来型のというか、昭和が悪いとは言わないですけれども、そういった固定的な考え方で解決しないような様々な変化があることも含めて支援できるのがやはり公の部分なんじゃないかなと思いますので、今日の4番、5番に関連してスタートアップ支援ですとか中小企業とか、それをどういうふうにサステナブルに支えたり成長していったらいいのかといったようなところについて言えば、そこに関わる人をどういうふうに考えて、併せてトレーニングしたりサポートしていくのかという視点も今後必要になってくるのではないかなと感じてお話を伺っていました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

中小企業のところに関わるお話だなと思って聞いておりました。人材の多様性といいま

すか、人をどのようにトレーニングして、新たな職に就いていただくような形のサポートをいかに進めるかというところが、回り回って、当然企業にとってもベネフィットがありますし、社会全体で考えても、そういった皆様が個々の実力を発揮できるような大阪にすることが、大阪の治安といいますか、大阪の活性化と安全安心な大阪につながるというお話かなと思って聞いておりました。ということを見ると、やっぱり中小企業の活性化で非常に大事なのは、スタートアップも木下先生おっしゃられたとおり、やはり人の訓練といいますかスキルアップというところが非常に大事になってくるのかなと思いました。ということも踏まえて、どのようなサポートの仕方があるかというところは、前回の打合せの中でも、大阪公立大を使って講座等で学び直し、リカレントを進めるとか、いろいろやり方はあるかと思えます。そういったところに行政としても何らかのサポートをすることで、人の移動とか再就職等をスムーズにしていくのが非常に大事だなと思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

その他、スタートアップ、中小企業、あるいはその他の視点でも結構でございますので、ご意見、ご発言等ありますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

海老原さん、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)
ありがとうございます。

スタートアップと中小企業って定義が同じではないですけど、それを規模という意味であえて一つにするとすると、やっぱりいかに得意技に専念していただいて、共通的な機能といいますか、必ずしもその会社が提供しなくてもいいようなものというのをいかに効率的にみんなで使えるかと。行政的な視点からすると、それをどう提供できるかというようなことが非常に重要なかなと思っています。先ほどの話だと場所の提供というようなお話もありまして、それも一つそのとおりだと思いますし、フィジカルな場所ということだけでなく、人と人と会社と会社が交流するような場の提供みたいなこともしかしたらそうかもしれませんし、今の教育研修みたいなものというのもその一つかもしれませんし、バックオフィスの機能だとか、あるいは業務システムみたいなものももしかしたら含めてでしょうし、先日のヒアリングの結果等を踏まえると、検査の機能だとか、あるいはファシリティーそのもの、何か具体的な高価な設備というか研究設備みたいなものも含めてなんでしょうけれども、こういったような共通的に使うものというのは、いかにみんなですぐに上手に使っていただくかと。必ずしも官が主導しなくてもいいと思うんですけども、それをお互いに使い合うみたいなシェアリングみたいなものというのももしかしたらその手段かもしれませんし、民に運営委託するみたいなことというのもあってもいい、要は補助金的な制度でもいいのかもしれないんですけども、地域全体でそういったお互いに機能を提供し合うというか、自分が得意なものにフォーカスするみたいなことというのをどう実現するかというのが、これは別に大阪・関西に限らないんですけども、これからの産業振興の一つのポイントになるのかなというふうには考えています。

ちょっとこれは7番の論点ともかぶってしまいます。今日ずっと同じことを言うというのはこういうことなんですけど、イノベーション、特にスタートアップという観点だと新しいことをしようとするというような定義かなと思うんですけども、そうなったときに

共通機能としては顧客基盤だとかデータ連携の機能だとか、こういったものというのを自社で全部セットアップしようとする膨大な時間がかかってしまうというところに対して、既にデータが提供されているとか、その上で自分が新たなアイデア的なものを踏まえたサービスを立ち上げることによって爆発的な収益を得ることができるというようなことというのは分かりやすい成功事例の一つなんだと思いますので、地域全体でデータプラットフォームみたいなのを用意することでイノベーションをどう加速させるのか、それをどう実現させるのかというのが、スタートアップという論点と掛け合わせると非常に重要なのかなというふうに考えています。またこれを大阪モデルとして他地域に展開するですとか海外に展開するということが、スタートアップ中小企業においても非常に重要というふうに考えています。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

スタートアップ等が成長を加速する際に、データにいかにアクセスしやすいかということころというのは非常に大事だと思います。大阪もまさにORDENを立ち上げようというところで、大阪広域連携基盤を立ち上げようとしております。それをいかにスタートアップ等が活用できる環境、土壌を整えるかということころが、新たなイノベーションとかを生むのに非常に大事ですので、データ基盤へのアクセスしやすさということころは非常に大事だなというご指摘だと。ありがとうございます。

その他、ご意見、ご発言等ございますでしょうか。

では、木下先生、お願いいたします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

中小企業に関してちょっとお話をさせていただければと思うんですけども、中小企業として環境配慮型の製品へシフトしていくというのは比較的取り組みやすい分野なのかなと考えています。これは論点の5と論点の3の両方に関わってくる話なんですけど、特に昨今のEVとかそういった話を考えると、特にEVの場合は車体が軽くなればそれだけ走行距離が伸びていきます。関連する部品や部材の改良は中小企業が得意とするところでしょうし、特に自動車製造については塗装に大変大きな電力が必要になっている、つまり電気代がかかっているようです。なので、例えばフィルムの形で貼ることによって省エネに貢献しているような府内の中小企業というのもあったりするんですね。そういった点では、自動車メーカー、大手のメーカーにとっても、特に大阪の中小企業が取り組んでいくような環境配慮型の製品、部材は大変ウエルカムなものになるのではないのでしょうか。となると、論点の3で環境産業について、特定の産業の振興という話につながるのかに関してですけれども、私はそうは考えておらず、脱炭素社会、それから今回議論している内容も含めて社会課題をどう解決していくかという話にくくり直せばいいんじゃないかなと思っていてるんです。ですので、環境産業も言ってみれば社会問題解決型の産業であるという形でくくり直せば、それは広い意味での産業振興、それがひいては社会課題にどのように大阪として取り組んでいくかという答えになっていくのではないかなと思います。大阪の強みである産業を伸ばしていく、そこに変わりはないんですけども、くくり直すことによ

てその懸念も薄れていくのではないかなと思いますので、ご提案をさせていただきたいと思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

社会問題解決型の産業ということですよ。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

そうですね。社会課題解決型産業のほうが格好いいかもしれません。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

なるほど。社会課題解決型産業。確かにそういった方向性の産業を大阪としてめざしていくというところは、なるほどなど。すみません、ちょっと考えがまとまらないんですけど、思いながら聞いていました。でもその中で、先ほど海老原さんからおっしゃっていただいた、前の講演とかでもありましたけれども、検査とかファシリティの対応であったりとか場所の提供とかマッチングとかというようなところをサポートすることで社会課題解決型の産業を側面的に支援していくというやり方をめざしていくというのはいい方法だなと思いました。国際会計基準とかでもスコープ3まで伸ばしていくとなると中小企業も環境問題に無縁ではいられないというところが出てきますので、そういったトレンドをしっかりと理解してもらって、じゃ、具体的にそれに向けてどうやっていくか、大阪産業局であったりとか、あるいは大阪商工会議所みたいなのが中小企業に対してしっかりと伝えて、何らかのソリューションを示していくというところは、まさに社会課題解決型産業の強化につながるのかなと思いました。ありがとうございます。

というところで、その他、ご意見、ご発言等、何でも大丈夫です。ございますでしょうか。

では、ちょっと私からスタートアップについて一言申させていただきますいんですけれども、今までのお話の中でもさせていただいたこともあるかと思うんですけれども、やはりスタートアップ育成ということで大阪も非常に旗を振っておりますけれども、実際は東京一極集中です。スタートアップの企業数にしてもお金のところにしても東京に一極集中している中で、なかなか、大阪をスタートアップの一大集積にすると言っても、正直厳しいのかなとは思っています。そういった中で、やはり京阪神一緒になってスタートアップ・エコシステムコンソーシアムでグローバル拠点都市に選定されたというところもありますので、ちょっと確認のような形になるんですけれども、大阪産業局の方が旗を振っていただいて、京阪神の連携を強めていくというところというのは非常に大事なかなと感じております。また、サポートのやり方についても、現在、民間の経済団体等もスタートアップ支援を積極的にやられておられますし、アクセラレータの方も大阪とか京都、兵庫神戸で非常に一生懸命やられておられます。ただ一方で、自前主義に若干こだわり過ぎているのかなというところは正直感じておりますので、非常に強いスタートアップに大阪に来てもらうような形で、外部からそういった有望なスタートアップを呼び込んで、それにつられてと言ったらあれなんですけれども、じゃ、うちもやってみようみたいな形で集積す

るというのもありなのかなと。あと、やはりスタートアップを立ち上げる方というのは若い方が比較的多いというところがございますので、もちろん中高年の方もおられますけれども、若い方がやられているというケースが多いですので、やっぱり大阪に来たらそういう面白いことができると思いますか、自由にやらせてもらえるみたいな認識というのを大阪のイメージとして植えつけられたらすばらしいなど。なかなかそれは具体的にどうするかというのは難しいんですけど、大阪に来たら何か面白いことができそうだという認識ですよ。ORDENを使っていろんなデータアクセスとかができるかもしれないみたいな、そういった何かできそうだという認識が広まれば、大阪におのずとスタートアップの有望な卵、若者が集まってくる可能性もありますので、そういった土壌をつくるというのも非常に大事なかなと思っていますのでございます。ありがとうございます。

というところでございますけれども、その他、このスタートアップとか中小企業に関して、ちょっとこれ言っておきたいとか、この論点抜けていませんかみたいなのがあったらと思うんですけども、いかがでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

ということでしたら、一旦この4、5についてはこれぐらいにさせていただきます、続きまして論点6と論点7。論点6は金融機能、論点7がデジタル技術です。ここについてどう考えるかというのを、これまでの議論を踏まえまして産業政策全般に関してということと、これまでの議論を踏まえて全般の議論に移りたいというふうに思っております。

時間については今から35分ぐらい、15時55分をめぐりに進めたいと思っております。特に金融については今まであまり触れてこれなかったというところもありますので、幅広にご意見を頂戴できればと思います。というところで、よろしくお願ひします。どなたかございますでしょうか。

じゃ、私から行かせていただいてよろしいでしょうか。

私も金融系で働いていたというところもあって、この国際金融都市、金融機能の強化というところについてはいろいろ思うところがあるというところがございます。もともと何でこういう流れが起こってきたかという、やはり世界経済が二極化し、米中対立が激しさを増す中で、中国がかなり専制主義的な強権主義的な色彩を強めて、香港が中国の枠にはめられているみたいな形になっているため、香港の国際金融機能としての代替を日本の各都市が買って出ようというところが発端だったかなと。もうかれこれこれが2年、3年ぐらい前の話だったと。もっと前か。3年、4年ぐらい前の話だったと思うんですけども、この国際金融都市に関する注目度というのは以前に比べるとやや弱まっているかなというふうには思いますけれども、ただ、引き続き重要な論点かなと思います。

取りあえず国際金融都市で、国内で手を挙げているといいますか積極的に推進している都市というところでは、やはり東京と大阪、そして福岡の3つの拠点で国際金融都市に手を挙げているというところがございます、それぞれがそれぞれの特色を出した施策というのは出してはおります。ただ、実際金融機関で働いていた身として感じる場所としては、金融機能は東京一極集中が非常に強い分野だと思っております。銀行につきましても、大阪には支店は数多くあります。ただ、お客さんと直接接点のある支店は引き続き多いんですが、本社機能、本部機能というのは、少なくともメガバンクに限れば東京に集中しているような状況でございます、国際金融都市として必要な機能というのは、東京に比べると正直大きく劣後しているのが現状だと思います。

では、そういった中で、大阪としてどういうふうに着けてやっていくかというところが大事かと思っておるんですけども、実際、国際金融都市、金融機能の強化をどう進めていくということについては、東京とか福岡と協働できる場所というのは協働していくべきですし、どうしても協働できないといいますか、ここは競合してでも特色を出したいということについては競合すべきだという形で、色分けをしっかりとする必要が あるのかなと思っております。そういう意味では、まさに国際金融都市 O S A K A 戦略の概要という形で書いていただいているような形で、エッジの利いた先端的な金融商品、市場の形成というところで、先物とかデリバティブでの新商品の開発というところは大阪の堂島の米の先物という歴史から考えましても、あと大阪取引所の性質から考えても、ここは大阪として勝負できる分野かなと思っております。やっぱりこういったエッジの利いた商品、最近ですと E S G ファイナンスとか環境系の組合せの商品も出ていますけれども、そういったエッジの利いた商品で大阪は勝負すべきなのかなと。一方で、ちょっとこれを言うのもあれですけども、アウトカム目標のところ、金融系の外国企業でフィンテックを含む企業誘致を進めるというふうにあるんですけども、進めることは非常に大事なんですが、東京と取り合いしても正直仕方がないかなというふうに思っておりますので、目標として据えつつも、一方で東京、福岡と一緒に協働してやれるところはないかというところのめり張りをつけながら進めていくのが現実的な姿なのかなと個人的に感じているところでございます。

すみません、私の金融に関する見方はざっくり以上になります。

すみません、ご意見、反論、ご質問、何でも大丈夫ですので、頂戴してよろしいでしょうか。金融でも結構ですし、全くデジタルでも大丈夫でございます。

では、木下先生、お願いします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

先ほどの若林座長の金融の話に関するところで、一つの方向性としては、エッジの利いた新商品を出すというところはもちろんあると思うんですが、もう一つとしてはやはり有望な投資先というんでしょうか、これまでの議論でいうと例えば環境関係で国内にとどまらず世界で P R していけるような、そんな企業が大阪に数多く存在している、投資先として大変有望な企業が多いと。そういったお金の調達というか融資の先の魅力を P R していく形で資金を呼び込んでいくという方向も一つあるのではないかなと思っております。確かに金融の機能でいうとやはり東京、そしてスタートアップ関係でいうと福岡とかが大分力を入れている部分があります。そういった中で、いかに大阪が特色を出していくのかというところで考えると、先ほど座長がおっしゃっていただいたような色分けをしっかりとしていく必要があるんだろうなと感じましたので、私の意見というか感想として述べさせていただきます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

そうですね、融資の先の P R という意味では、大阪の環境という分野ともリンクすると思うんですけども、例えばそういった E S G に非常に積極的に取り組まれている関西の企業を集めたプロダクトであったりとかというような形で、融資を証券化して売り出すみ

たいなやり方もできるかもしれないですし、先物と先ほど言いましたけれども、そこに、国際金融都市 O S A K A の戦略にも書いていたかと思うんですけども、環境といったようなところ、E S G とかサステナブルファイナンスといったようなところを掛け合わせてやっていくというのは、大阪が国際金融都市、金融機能の強化を進める方向性としては非常に有力な方向性の一つなのかなと思っておりますというところです。ありがとうございます。

その他、ご意見ございますでしょうか。金融、デジタル以外でも、戻っていただいても大丈夫でございます。漏れている、ちょっと言い忘れていたみたいなのが。

海老原さん、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

今日、同じことをずっと言いますと言ってしまったところのサマリーっぽくなっちゃうんですけども、7番のところに全てが集約されているのかなということで、もともとの論点をお出しいただいた場合もやっぱり全ての論点と重複するかというふうに書いていただいているところだと思うんですけども、やはりこれからの産業振興という観点でいったときに、どのような形で各企業の取組みを地域として支援するということができるのかといったときに、一つはデータ基盤ですということで、これはもう必要条件ですという感じだと思うんですけども、もう一つは先ほど来言っているような機能を提供するような人的組織が必要なんだというふうに思っています。それは観光のときにも申し上げましたし、共通機能を提供するスタートアップ中小企業等のときにも申し上げたんですけども、これは必ずしも税金で官からやるということだけでもなくて、先ほどのデータ連携基盤の運用等から得たような利益を再投資するような地域商社的な機能で実現できるとなおよいと思うんですけども、組織をつくって、データをマネージして、個別の企業が全部をやらなくても共通機能を提供して、個々の企業が得意技に専念して取組みを進化させられるようなことができるような、そういうような機能、組織が必要だというふうに考えています。

もう一つ、非常に大事だと思っているのは住民の参画だと思うんです。こういった新しいことをやろうとしたときに、いかに住民の皆様がそういった新しいことに取り組んでいただけるのか、あるいはそれに価値を感じてお金をお支払いいただけるのかというところが非常に重要なことというふうに思っています。テーマとしては、先ほどおっしゃったように社会課題解決型の領域が大阪にはたくさんあると思うので、そういったところがふさわしいかなと思うんですけども、課題先進国としての日本、その中で大阪という意味において、脱炭素も含めた様々な課題を解決できるような、そういった事業を推進していくデータプラットフォームとしての機能、それから共通機能を提供する組織としての機能、それから、それに参画してどんどん磨いていただける住民、この3者がバランスよくそろっていくことが新しい産業をつくっていくためには必要条件だというふうに思っています。逆にこれがいち早く整えられた地域が新しいイノベーションをどんどんつくっていく、国内にも展開する、あるいは海外に展開すると。そのときには〇〇モデルという名前がついて展開していったら、その地域にいらっしゃる企業がやはり一日の長があるという状況になっていくのかなと思っていますし、逆に言うと、そういうモデルができ上がると、

今その地域にいらっしゃらない企業も関西に進出していこうということになると思いますし、おっしゃったようにそういった取組みで自然発生的にどんどんイノベーションが生まれるという状況になれば、わざわざこちらで努力しなくても投資をしたいという人たちが拠点を構えるという、そういうような循環になっていくのかなと思いますので、こういったプラットフォームというか循環を生み出すというのは、いかに初めの慣性をつけるかと。プラットフォームってIDが増えないとサービスが増えない、サービスが増えないとIDが増えないということだと思っただけですけども、いかに慣性をつけて、まず初めにある一定最低限の住民の参画を得る。住民の参画を得たところでサービスをそれにつける。サービスが増えれば住民の参画がまた増えていくという好循環が生まれてくると思いますので、いかに初めの慣性をつけるというところで官の支援をしていくのかというようなところが極めて重要な論点ですし、腕の見せどころなのかなというふうに考えています。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

住民の理解のところというのについては、例えばこのORDENを例に挙げても、恐らく一般の大阪の方の認知というのはまだまだこれからの状況かなというふうに思っております。会津若松市では住民の方のオプトイン型の参加というのが非常にうまくいっておられるという認識なんですけれども、会津若松市の場合にはどのようなインセンティブづけといたしますか、住民の方のご理解を促すような取組みをされておられるのか、もしよろしければご教示いただいてもよろしいでしょうか。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

まだまだこれからというところが実態だと思うんですけど、そう意味では、慣性がつき始めているという意味においては一日の長があるのかなと。マグニチュードというのはこれからだというふうに考えていますが、それをどう実現してきたのかというと、市役所のやっているような公共サービスのデジタル化をまずは優先してやっけて、さらにその際に個人の情報を付加するとより便利に使えるというように試していただいたというか、実感していただいていると。オプトインと言っているのは、それを強制的に進めるのではなくて、ある意味時間をかけて口コミで広げていくといたしますか、急につくり上げたものというのは瓦解も早いというか、リスクもあるということかなと思っていましたので、ある意味これは半強制的に進めるのではなくて、理解を得ながら、便利だと思った人が、これ便利だよということを友達に伝えていただくという、こういうような進め方をしてきたというようにございまして、具体的に、じゃ、市役所のサービスってどういうものなのかというと、例えばホームページ。従来のホームページですと網羅的に情報を備えておくという掲示板的な機能がどうしても必要だったと思うんですけど、それはそれで今までのものを備えつつ、コミュニケーションポータルというふうにそれを読み替えますと、個人の属性情報に応じて情報を出し分ける。アマゾンのように、自分の趣味関心、過去の行動履歴に沿ってその地域の情報が出てくるみたいな形で出し分けているですとか、あるいは防災の機能だとか除雪の機能だとか、よくある問合せをチャットボットで答えるですとか、教育委員会の持っている学校の情報を市民にオープンにしていけるですとか、あ

とは母子健康手帳のデジタル化ですとか、こういったような行政がやっているサービスで、お金を別に払ってもともと受けているわけじゃなくて、アナログで、税金はもちろん払っているわけですけど、個々に毎回お金を払っているわけじゃなく使っていただいているのを、デジタルにするとより便利になるというのを体験していただいて、慣性をつけたと。これからデジタル田園都市国家構想のスキームにアラインする形で、実際により市民に民間サービスを届けていくというようなフェーズに進んでいくんですけども、ご質問の第一フェーズという意味では、行政サービスのデジタル化みためのから進めたというような回答になるかなと思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

住民にメリットを感じてもらおうということが大事ということですよ。入ってもらいにもやっぱり、これ便利やから、じゃ、これからも使おうと思ってもらわないと、押しつけてもうまくいかないという。なるほどなと思いました。ありがとうございます。

その他、ご意見、ご発言等ございますでしょうか。

それでは、木下先生、お願いします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

私も、先ほど海老原さんの話、それから座長のまとめ等も含めて、データの連携とか基盤整備について2点大事な点があるなと思いました。

まず1点目は利便性、便利さという話だったんですが、特に何が実現されるかということです。それを使うことによってどういったメリットがあるのか。これをしっかり示していくということです。例えば今回医療のデータが中心の議論になっているわけですが、例えばそれを提供してもらった個人に対して健康の維持増進、または向上とか、そういった形で実践ができるという付加価値をつけていくことが必要だなと。あとは、子育て世代にいかん安心を感じてもらえるか。そういった利便性、メリットをしっかり説明する必要があると。そういった点では、このビジョンの打ち出し方も大事になってくるんだろうなと感じます。何のためにということが大事になってくるということが、まず1点目です。

もう一つは、プロジェクトの推進を図る上で、公がやっぱり主体になってやる意義が非常に大きいということです。よく紹介されるのですが、カナダのトロントでスマートシティが失敗してしまった理由として、どうしても民間のほうが先に行って、ある意味住民の利益と相反するような形になってしまって、それを住民のほうも見抜いたというか、感じてしまったということがあったんじゃないでしょうか。であれば、公が主体的に動くことによって、そういった懸念を払拭していくことにつながるのではないかと。場合によってはスモールステップで成功を重ねていく、もうちょっと改善する必要があるかもしれないという場合に、細かく調整をしていくことも必要でしょう。行政は、大きな予算をつけて、大きな計画を立てて、それを実行していくのは得意ですが、多分、細かく調整するというのは苦手な部分だと思うんですが、それをしっかりと実現させていく姿勢が大事になるのかなという2点が、データの連携基盤整備で大事なかなと感じました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

住民にメリットを感じてもらおうというところを公はしっかりと示すということが大事だということで、ご意見ありがとうございます。

その他、よろしいでしょうか。

もしよろしければ、私からちょっと海老原さんにご質問させていただきたいんですけども、大阪は中小企業が非常に多いということがございまして、論点の5と7のところに関連するんですけど、中小企業の生産性を向上させるということで、やはりデジタルを使う余地というのは大きいのかなというふうに思っております。一方で、大企業ですとやっぱりある程度予算もありますので、外部のプロに頼んでいろんなDX等を検討する余地はあるんですけども、中小企業になるとやはり多くが、デジタル化、DXと言われても、全然その域に達していない会社というのが非常に多いかと思えます。そういった企業がまずデジタル化を推進するに当たって、何からどういうふうに始めればいいのかというところを、もし何かいい事例とかがありましたらご教示いただければと思います。ちょっとむちゃ振りで恐縮なんですけれども。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

会津でも中小企業の実績の向上というのは取り組んでいまして、実は2社が、これはプレスリリースもかかっていたりしているので公表データではあるんですけども、ERPを入れるというような取り組みをしています。1社は、入れて時間がたっていますので、具体的に成果が出ていると。要するに生産性向上というような形で成果が出て、実際に社員の給料という形でそれを還元し始めているというような成果も出ています。これは、正直DX、デジタル化とかという話、厳密にDXなのかIT化なのかとか、別に切り分ける意味はないと思うんですけども、要は各社に専門家がいなくて、おっしゃるようにそれを検討する時間もないし、外部にそれを丸投げするというだけの費用対効果も必ずしも分からないということだったところで、中小企業庁さんのご支援もいただいたりしたというのがあるんですけども、地域全体で、会社がまとまって共通機能をシステム化できるんじゃないかとか、そのデータを、これはDXの世界に入りますけど、行く行くは同じシステムを使っていればデータを共有できて、リソースをうまく共用できる。例えば、今この瞬間、このトラックが空いているからこっちの会社で使うとか、行きはこれを積んでいくけど、帰りはこっちの会社の荷物を積んで帰ってくるとか、設備が空いているから、この時間からこの時間はこの会社に使っていただくとか、こういうようなことが本来の意味のDXというかデータ活用だと思うんですけども、そこに行く前段として、まずはITシステムの共通化というか標準化をさせていただいたということでございます。これだけでもある意味では、今まで個々の会社でばらばらにIT担当みたいな方を、必ずしも別に専業でやれる方でもないんですけども、IT担当というのをつけなきゃいけない、一生懸命その方が勉強して対応していて、個別の会社に個別のシステムが入ってしまったというような。なので、保守料みたいなものもある意味そんなに安くはないというようなところで、これは非効率が生まれていたわけなんですけれども、今まだ2社ですので、例えばこれが二桁とかになってくればより大きな効果が出ると思うんですけども、2社ではあ

るものの、もともと地域として共通的なシステムを入れていこうというような発想の下で、まず順番に手を挙げていただいた会社から入れていただいているという、こういうようなことを今会津ではやっています、共通機能の標準化だとか共通利用みたいところでまずは成果を出して、その上で、そこにたまってきたデータが活用できるという、そういうようなステップかなと。いきなり、どういうふうなデータ活用ができるかどうか分からないとか、データの高度利用みたいところから入っていく、それに投資をかけていくというのはちょっと現実的ではないと思いますので、足元の生産性向上というのをIT化によって実現しつつ、データをためて、それをいわゆるDXというところに生かしていくという、こういうような2段階のアプローチがよいのではないかと考えています。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

まさにIT化を進めた上でのDXにつなげていくというところで、それぞれの中小企業の皆様、個別ですと、正直そこまで絵が描きづらいといいますか、将来が見通せないというところがありますので、やはり何らかの団体とか機関というところが同業の方たちを集めて、将来的にはこういう絵が描けますよというのを指し示すことで、やってみようみたいな気になってもらうという仕組みづくりも大事というところかなと感じました。ありがとうございます。

その他、ご意見、ご質問、ご発言等ございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

あと10分ぐらいございますので、ご意見を。もう一通り出ているかなという感はありませんので、すみません、ちょっと頭を整理させていただいて。一通りクリアにできるところはクリアにできたかなと思っております。

ちょっと最後の話につながるんですけども、やはり中小企業の実産性向上というのは非常に大事かなと思っております。ITを使った生産性向上というものも非常に大事ではあるんですけども、一方で、論点のところにもちょっと出てきていたと思うんですけど、事業承継も非常に大事な課題なのかなと。これはもう古くて新しいといいますか、ここ10年ぐらいずっと言われている話でして、まさに専門の方が事業承継を円滑に進めるように非常に大変な努力をされている世界ではございます。ただ、中小企業のオーナーの方の年齢というのがどんどん高くなっていく中で、その会社をどうするかというところは非常に深刻な問題になっているというところもございます。生産性を高めるという意味では、ある意味、業態的に時代にそぐわなくなりつつある中小企業というのも多いかなというふうに思っておりますので、有望な企業の事業部分というのは残しつつ、畳めるところは畳むみたいなスクラップのところを考えるというのも非常に大事だと思いますので、そういったところをサポートしていくのも、民間の企業もそうですし、あるいは公的なところもサポートできる部分ではあるかと思えます。中小企業の実産性をいかに高めていくかというところについては、事業を転換するとか、あるいは伸び悩んでいるといいますか、時代に合わなくなっている部分というのはある程度畳んでいくという視点も必要なかなと。そういうところのサポートというのも引き続き民間なり行政なりが進めていくというところは非常に大事なことなのかなと思っておりますというところをアイデアとして出ささせていただければと思いますというところでございます。

では、木下先生、お願いいたします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

私も事業承継について、金融機関の方等のお話を聞く中で、代替わりをするときというのは、ある意味新しいことをするチャンスであると同時に、これまで広げ過ぎていた分野を、より、この部分だったら強みが出せるんじゃないか、高い付加価値が出せるんじゃないかというところに集中するというんでしょうか、要は縮小させるという点でもよい機会なんだという話を聞いております。確かにそう考えると、今まで多角化を進める中で、正直不採算な部門が出てきていたという面もあったと思うんです。改めて自分たちの企業の強みに集中するという点では、新しいことをチャレンジすると同時に、リエンジニアリング、專業に集中させるような縮小再編みたいなのを支援するような動きもあっていいのではないのでしょうか。例えばゾンビ企業を退出させるという話もありましたが、企業全体ではなく、ゾンビになっている部門に限って切り捨てるというんでしょうか、そういった見方も必要ではないかと考えます。それも一つの方向性かなと思ったのでご提案させていただきました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

では、お時間もそろそろ迫ってきてはおりますけれども、その他、まだこれ言っておきたいとかありましたら。大丈夫そうでしょうか。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

1点だけ。

これまでの議論の中でサーマルエコノミーの話が出てきたかと思います。例えば国際金融都市としてということで、投資を呼び込むとか、人を呼び込むとか、そういった議論もこれまでされていたんですけども、事業継承の話とか、生産性を上げていくということにもつながるかと思うんですが、これからの都市はやはり量的な拡大を求めのではなくて、質的な向上をどう求めていくのかということを考えていかないと、なかなか持続可能ではないと思いますので、そういった意味では、質的向上が図れるような分野に投資を呼び込むとか、単に量的にたくさん人とか物があふれ返るような、そういった社会はこれから望まれていかないとしますので、質的な向上を中心に、世の中自体サステナブルにしていくためにはどうしたらよいのかという視点を必ず入れる必要があるのではないかと、今日の議論を通じて感じたところでございます。よろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

量から質という視点、非常に私も大事だと最近感じているところでございます。経済学とかを考えると、どうしても成長というとGDPという発想で考えがちになってしまうんですけど、あまりクオリティーの部分というのが重視されなくなってしまいます。

例えばフリーで見られる動画とかについては個人の生活のクオリティをある程度上げてくれるものではあるんですけども、いかんせんフリーである分、GDPには計上されないとかというところがあって、なかなか量をはかるGDPだけですと生活の満足度というところが見極められないというところがあります。質の向上をするにはどうしたらいいかという視点での投資というのも大事だという視点、ありがとうございます。まさにそのとおりだと思いました。ありがとうございます。

では、お時間がそろそろ迫ってまいりましたので、一旦ここで本日の意見交換を終了とさせていただきます。非常に多岐にわたる観点から示唆に富む具体的なお意見をいただき、ありがとうございました。

私としましては、これまでの2回の産業分科会で一通り論点、視点等、議論を深めることができたと思っております。現在、その他、政策と体制分科会での議論を深めているところではあるんですけども、こちらの産業分科会については今回で終えることとしまして、次回、全体の会合として皆様に集まっていただいて、人材分科会と政策と体制分科会での議論と併せまして、論点の整理につなげたいと思っておりますけれども、そちらで問題ございませんでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、そちらで問題なしということで、ありがとうございます。

それでは、本日いただいたご意見につきましては、事務局のほうで整理していただきたいと思っております。

また、次回以降の進め方につきましても、改めて事務局から連絡していただきますようお願いいたします。

では、マイクを事務局にお返しいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

皆様、本日は誠にありがとうございました。

本日の議事については、事務局で記録後、皆様にもご確認いただいた上で、追ってホームページ上で公表させていただきますので、ご了承願います。

次回お集まりいただく日程につきましては、座長からもご提案いただきましたとおり、政策と体制分科会の議論の進展も踏まえまして、事務局からご連絡をさせていただきたいと思っております。

それでは、第10回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会はこれで終了いたします。

本日はありがとうございました。